

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

市民が安心して暮らすまち

千葉 良秋 (自由民主党)



録画配信の
2次元コード

◆危険性を増す豪雨災害

想定を超える規模の災害が各地で発生している状況の中、狭山市の防災体制の強化と豪雨発生に対する危険性の認識と災害対策の基本方針は、

市長 気候変動などの影響による大雨や洪水の発生頻度が増加するものと認識している。

防災基本条例の「自助、共助、公助」を災害対策の基本方針として、地域防災の充実と強化を進めていく。

市は今後も正確な気象情報の収集に努め、適切なタイミングで避難情報を発令するとともに、平時から防災に関する情報の取得方法やとるべき避難行動などを啓発し、市民主体の防災意識の高い社会を構築していく。

◆大切な地域の連携

避難所の収容人数がひっ迫した場合、自宅待機の依頼を自治会と協働して行う必要があるが、自治会との連携や支援をどう考えるか。

危機管理監 平時から、在宅避難をはじめ、分散避難の方法や注意点について周知し、自治会との連絡体制の構築や避難行動要支援者避難支援事業に関する協定の締結を推進するほか、自治会館などの自主的避難所での生活を余儀なくされた方に、自治会を通じて物資を支援する体制の構築に努めていく。



第2期「狭山市子ども・子育て支援事業計画」への期待!

内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆第2期計画への意思入れ

第1期計画を踏まえ、第2期計画に反映した項目は。

福祉子ども部長 計画期間内に待機児童が解消されるよう、毎年、認可保育所の整備を行うことや、保育との連続性を重視して学童保育室の計画的な整備を進めること、また市内4区域に基幹型保育所を順次配置し、妊娠、出産、子育てに関する相談機能の充実を図ることなど、基本方針ごとに重点施策を位置づけている。

◆待機児童の解消

①認可保育所を、令和2年度と3年度に入間川・狭山台地区、4年度には堀兼・奥富・新狭山地区、5年度には柏原・水富地区、6年度には入曽地区

に新設する計画となっているが、判断基準は。
②学童保育室の定員を令和6年度にかけて290名増員する計画となっているが、具体的な整備実施年度は。

福祉子ども部長 ①待機児童の多い教育・保育の提供区域や保育の需要増が見込まれる地域など、また公共施設跡地の活用も考慮して計画した。

◆学校教育部長

②令和2年度は奥富小学学童保育室、3年度は新狭山小学学童保育室、4年度は入間川小と富士見小学学童保育室、5年度は南小学学童保育室、6年度は山王小、入間野小、御狩場小、新狭山小、水富小学学童保育室の定員を増員する。



第2期狭山市子ども・子育て支援事業計画

災害時において、コロナ禍を考慮した避難所運営を!

齋藤 誠 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆避難所の3密防止策は

今後、このコロナ禍において、災害時に避難所の3密をどう防ぐか。

危機管理監 人と人との「密」を避けるために、今までよりも1人当たりの避難スペースを確保し、可能な限り多くの市民が3密を避けて避難できる場所の確保に努める。避難所内では、受付時や滞在スペースの動線、世帯間の間隔の保持を徹底し、ソーシャルディスタンスを確保する。また、定期的な換気を励行することで、3密による感染リスクの低減を図っていく。

◆女性の視点で対策強化を

女性の視点を生かした避難所運営の取り組みは。

その他のテーマ▶わかりやすい防災情報の発信▶分散避難について▶防災会議への女性委員の登用

危機管理監 女性に配慮した避難所運営を行うために、地域防災計画に基づいて構成される「避難所運営会議」に、複数の女性が参加することになっている。

◆要配慮者の支援強化

障がい者向けの避難所運営マニュアルの作成についての見解は。

危機管理監 狭山市地域防災計画に基づき、市民部、福祉子ども部、長寿健康部の関係課で構成する「避難行動要支援者支援会議」において、障害者向けの避難所運営マニュアルの作成について検討していく。



コロナ禍における市政運営

土方 隆司 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆市が被る影響と課題

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会経済が受けた影響は深刻であり、企業の業績や市民の所得、そして市の財政にも影響を及ぼすと考えるが、懸念すべき課題をどのように捉えているのか。

総合政策部長 新型コロナウイルス感染症の流行により、リーマンショックを上回る規模の不況に直面しており、市内経済の落ち込みに伴う市税の減収が予想されることから、国からの情報を把握するとともに、効率的、効果的な市政運営に努める。

◆コロナにより変革を求められる行政

新型コロナウイルスにより私たちの生活様式が大きく変わったように、行政運営も大きな変化を余儀なくされるものとするが、今後の市政運営についての市長の所信は。

市長 これから厳しい時代を迎えることは間違いないが、どんな時代となっても、前を向き、変革をしていく姿勢がよりよい地域社会を築いていくと信じ、これからも全力で取り組んでいく。

令和2年度一般会計予算 約482億円(当初)
↓
新型コロナウイルス感染拡大
緊急事態宣言
経済への深刻な影響
↓
令和3年度は財源不足?

懸念される影響が

その他のテーマ▶コロナ禍での避難所のあり方▶コロナ禍での学校教育の充実

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページでのご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313